

〈特集〉インドネシア政治への新たな視座
序——インドネシア政治をどう考えるか

白 石 隆*

**Special Issue: New Perspectives on Indonesian Politics
Managing Social Divisions in Indonesia**

SHIRAISHI Takashi*

Whether authoritarian or democratic, the Indonesian state, which administers a population with different languages, ethnicities, religions, cultures, and histories, is continually confronted with the task and challenge of managing problems arising from divisions embedded in Indonesian society. This paper identifies four such major divisions—center-periphery, ethnic, religious, and class—and examines how these social divisions are being managed under the current decentralized democratic regime in comparison with Soeharto's centralized authoritarian regime.

The paper argues that Soeharto fashioned his New Order regime with the state as his power base and the army as its backbone. Military officers occupied strategic positions in the civilian arm of the state as district chiefs, mayors, provincial governors, secretaries general, and ministers in the name of dual functions. Soeharto imposed his “national consensus” of Panca Sila Democracy on the Indonesian populace and banned all public discourses on religion, ethnicity, and class, while addressing the question of class divisions through a politics of stability and economic development that sought to transform political issues into problems of output and to neutralize class conflict in favor of a consensus on growth in an authoritarian manner; all of these were premised on the “virtue” of political stability leading to economic development leading in turn to rising living standards and further political stability.

Under the current regime, these divisions can no longer be contained and are managed in an open, decentralized way. Social divisions, above all religious, now constitute a cornerstone of local as well as national party politics. Ethnic politics are a crucial factor in the distribution of resources and positions in decentralized Indonesia. And in class terms, state powers and resources that have been devolved from the central government to the districts and cities are being captured by “local” men of middle-class backgrounds. In this sense democratic politics has worked to the advantage of Indonesia's middle classes, although they are divided amongst themselves along religious and ethnic lines. The long-term hegemony of the middle classes, however, depends on sustained economic growth, particularly the state's ability to create employment for millions of new entrants into the labor market.

Keywords: Indonesia, ethnicity, class, center-local, religion, decentralization, democracy, middle class, Islam

キーワード: インドネシア, エスニシティ, 階級, 中央地方, 宗教, 地方分権, 民主主義, 中産階級, イスラム

* 政策研究大学院大学; National Graduate Institute for Policy Studies, 7-22-1 Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106-8677, Japan
e-mail: siraisi@grips.ac.jp

は じ め に

オランダ領東インドが1903年、サバンからメラウケまでの現在の領域をもって成立して、すでに100年以上が過ぎた。その間、オランダ東インド国家＝インドネシア共和国国家の人口は五倍以上に増加していまでは2億2,000万人に達し、その分布、産業構造、政治社会意識にも大きな変化がおこった。しかし、それでも、この国家が南北1,900キロ、東西5,100キロにわたる広大な領域と言語、民族、宗教的にきわめて多様な住民をその支配下においていることに変わりなく、そのためこの国家は、オランダ東インド国家時代にも、インドネシア共和国時代にも、ある一定の問題に直面せざるをえない。この小論の目的は、それがどういう問題なのか、スハルト時代の中央集権的権威主義体制とポスト・スハルト時代の地方分権的民主主義体制の下において政府はそうした問題についてどう対処したのか、これをごく簡単に比較することで、本特集号に収められた論文がそれぞれインドネシア政治のどのような問題に主として焦点を合わせているかを示すことにある。

ではオランダ東インド国家＝インドネシア共和国国家は、時代を超えて、どのような問題に対処しなければならなかったのか。大きく四つ、挙げることができる。その第一は中央と地方の問題、別の言い方をすれば、中央政府と地方政府のあいだの権限分配、資源分配の問題である。オランダ時代には、ジャワにおける集権と外島における分権が中央・地方関係の基本だった。それが1940年代の占領と革命の時代から1950年代の議会制民主主義の時代に分権へと大きく振れ、そのあとスカルノの指導する民主主義時代に集権への揺り戻しがはじまって、スハルト時代にきわめて集権的な体制となり、ポスト・スハルトの今日、これがまた分権へと大きく揺れ戻した。

第二はエスニシティの問題、あるいはもう少し具体的に言えば、エスニック・グループの間における権力分配、資源分配の問題である。ここには二つ、性格の異なった問題がある。その一つはジャワと外島の対立、あるいはジャワ人とそれ以外の人たち、とくに外島の人たちとの対立である。この対立の基本には、人口が多く資源の少ないジャワと人口が少なく資源の豊かな外島の対立がある。(2000年現在、国土面積の7パーセントを占めるジャワに人口の59パーセントが集中している。一方、エネルギー資源、鉱物資源、森林資源は外島に集中している。)この対立は、1950年代の議会制民主主義の時代には、人口に恵まれたジャワの利益が人口の少ない外島の利益以上に議会で代表されるというかたちで顕在化した。またスハルト時代には中央におけるジャワ人の優勢、ジャワ人による外島の支配というかたちで現れた。エスニシティをめぐるもう一つの問題は、たとえばカリマンタンにおけるダヤック人、マレー人とマドゥラ人の対立のような問題である。これはスハルト時代、とりわけ1980年代、90年代における移民

政策、開発政策によるところが大きい。

第三は宗教の問題、とりわけイスラムの政治的地位をめぐる敬虔なイスラム教徒と統計上のイスラム教徒、カトリック教徒、プロテスタント、仏教徒、ヒンドゥー教徒などとの対立である。なおここで統計上のイスラム教徒、あるいは住民登録証上のイスラム教徒というのは、一日五回のお祈りしなければ断食も途中でやめてしまう、しかし、それでも結婚、割礼、葬式などの儀礼はイスラムに則って行い、また宗教はなにかと問われれば、イスラムと答える、そういうイスラム教徒のことである。人口で言えば、インドネシアの人口の90パーセントがイスラム教徒で、そのうち40-45パーセントが敬虔なイスラム教徒、45-50パーセントが統計上のイスラム教徒といったところだろうか。政党でいえば今日、開発統一党、福祉正義党（PKS）、月星党（PBB）がイスラム主義政党、また民族覚醒党（PKB）と国民信託党（PAN）も敬虔なイスラム教徒を支持基盤とし、一方、スハルト時代のゴルカルと民主党、現在のゴルカル党、民主党闘争派、スシロ・バンバン・ユドヨノの新党、民主党（あるいは民主主義者党）は統計上のイスラム教徒とイスラム教徒以外の人たちを主としてその支持基盤としている。イスラムの政治的地位をめぐる対立の基本には、ナショナリズムとイスラム主義のいずれを国家の基本とするかという原理的対立があり、またイスラム教徒とそれ以外の人たちのあいだの権力と地位と資源の分配の問題がある。

そして第四は階級格差、階級対立の問題である。この基本には毎年250万人から300万人といわれる若い人たちの労働市場参入の問題がある。この問題はインドネシアの社会的安定と直結している。かつてスカルノ時代、共産党がとくにジャワの農村部において勢力を拡大したひとつの重要な理由は都市と農村の格差、農村における貧困問題にあった。また1997-98年、アジア経済危機の頃の反華人暴動、華人商店略奪、焼き討ち、さらには犯罪の増加もこの問題との関連が大きい。（たとえば、失業率は1997年の420万人、失業率4.3パーセントから1998年の506万人、失業率5.5パーセント、1999年の603万人、失業率6.4パーセントへと増加した。また貧困層は1996年の2,250万人、人口の11パーセントから1999年の4,797万人、人口の24パーセントに増加した。）またこの問題は華人の問題とも密接に関連している。

スハルト時代

ではこうした問題は、かつてスハルトの時代、どのように「管理」されたのか。

スハルト「新秩序」体制の基礎には、ひとつの前提とひとつの「国民的合意」、そして二つの体制運転の原理があった。1965-66年、スカルノ「旧秩序」からスハルト「新秩序」への移行期において、共産党勢力が物理的に解体され、45万とも50万ともいわれる人々が殺された。このときの経験が広くインドネシア人の心の中に、国家とはどれほど怖いものであるかを教え込

んだ。暴力はまたスハルト時代を通じ、東ティモールで、ジャワで、アチェで、国家テロとして誇示された。これがスハルト体制存立の大前提だった。

スハルト体制を支えた「国民的合意」はこれを踏まえ、上から社会に押し付けられた。それがインドネシアの政治はパンチャシラ（建国「五原則」）と1945年憲法を大枠とするとの「国民的合意」だった。したがって、スハルト体制下においては、パンチャシラ以外、イスラム主義、共産主義、社会民主主義、自由主義、その他、いかなる主義も許されず、1950年代の議会制民主主義の時代、インドネシアの国論を二分した多くの問題は封印され、棚上げされた。

まず中央・地方関係はきわめて中央集権的体制の下におかれた。中央から州、さらには県・市のレベルまで、中央政府省庁の出先機関が地方政府機関と並置された。また内務行政は、上は大統領から、内務大臣、州知事、県知事・市長、郡長を経由して、下は村長まで、ヒエラルキー的に編成され、村長は郡長に、郡長は県知事・市長に、県知事・市長は州知事に、州知事は内務大臣に、内務大臣は大統領に、責任を負う体制となった。さらにまた州知事（県知事・市長）の選出にあたっては、州（県・市）議会と内務大臣（州知事）がまず相談し、候補者3-5名のなかから、議会でこれを最低2名に絞り込み、その上で候補者リストが大統領（内務大臣）に提出されて、そこからひとりが州（県・市）議会での得票結果に関係なく、大統領（内務大臣）によって任命された。村落行政制度においては「標準化」が基本原則となり、ジャワの村落行政制度がインドネシア全域で村落行政制度のモデルとされた。

エスニシティについては事実上、ジャワ人の優位が確定した。これはかなりの程度、歴史的理由によるものだった。スハルト体制はふたつの歴史的プロセスの結果として成立した。そのひとつは、ジャワの三師団（西ジャワのシリワンギ師団、中ジャワのディボスゴロ師団、東ジャワのブラウィジャヤ師団）が外島の国軍勢力を押さえ込んで国軍を掌握するプロセスであり、もうひとつはスハルトが国軍を権力基盤として1965年の9月30日事件を契機にスカルノから国権を掌握するプロセスである。この結果、国軍においてはとりわけ1960年代半ばから1980年代半ばまで、ジャワ三師団出身のジャワ人将校が国軍高級将校の60パーセント以上を占め、さらにはかれらが州知事、県知事、市長として天下り、内務行政を掌握した。

イスラムの政治的地位をめぐる敬虔なイスラム教徒と統計上のイスラム教徒、イスラム教徒以外の人たちの対立は、パンチャシラと1945年憲法をインドネシア国家の原理とするとの国民的合意の名の下に封じ込められ棚上げされた。スハルト時代の唯一の「イスラム」政党であった開発統一党、近代派のイスラム社会教育団体ムハマディア、正統派イスラム社会教育団体ナフダトゥール・ウラマといったイスラム団体、イスラム学生同盟（HMI）をはじめとするイスラム系学生団体、これらすべてがイスラムに代わってパンチャシラを原則とすることをよぎなくされ、すべてのイスラム教徒はイスラム法を遵守するとのジャカルタ憲章についての議論、ましてイスラム国家建設についての議論は禁止された。

このようにスハルト体制は国民的「合意」の名の下にかつて 1950 年代、インドネシアの国論を二分した多くの問題を封じ込め、その一方、「安定と開発」「家族主義」の名の下に階級格差、階級対立の問題を経済成長についての国民的合意に代えていった。「安定と開発」の要諦は、政治の安定→経済の開発→国民生活の向上→さらなる政治の安定、という好循環にあった。スハルトはこれに「家族主義」の政治を組み合わせた。家族主義は本来、スカルノが 1945 年 6 月の「パンチャシラの誕生」演説で、われわれの建設すべきインドネシア国家は「ゴトン・ロヨン」国家、「助け合い」国家である、と述べたように、ごく素朴な「助け合い」の観念に基づいていた。インドネシアはひとつの大家族である、われわれは、親子、兄弟姉妹のように助け合わなければならない、これがその基本にある考え方だった。しかし、スカルノは、大統領は国民の父親である、といっても、別にになにか父親らしいことをするということはなかった。それに対し、スハルトは、中部ジャワ、ディポヌゴロ師団の師団長であった 1950 年代以来、財団を設立し、リム・シュウ・リョン、ボブ・ハッサンなどの政商と事業を行って、まさに「親父」として「子分（＝部下）」の面倒をみた。これがスハルト体制下における家族主義の政治の原型となった。陸軍戦略予備軍司令部、ジャカルタ特別州政府、法務省入国管理局などの国家機関がそれぞれ「大家族」として財団を設立して裏資金の調達、給与の補填を行い、親父（＝上司）が子分（＝部下）の面倒をみるシステムがつくられた。こうした資源分配のシステムはもちろん本質的に不平等である。このシステムにおいては、なんらかのかたちで親父にぶら下がることのできる人たちと、ぶら下がりがたくともそういう親父のいない人たちのあいだに決定的な格差が生じるからである。しかし、それでも、このシステムは維持された。スハルト体制下、異議申し立ては国民的合意の名の下に封じ込まれたからだった。

ポスト・スハルト時代

それでは 1997-98 年の経済危機、スハルト「新秩序」体制の崩壊、地方分権的民主主義体制の成立によって、これらの問題はポスト・スハルト時代の今日、どう「管理」されることになったのか。

これを考える上でまず重要なことは、経済危機とスハルト体制の崩壊がインドネシア共和国国家の深刻な正統性危機をもたらし、「改革」が時代の課題となり、それとともに憲法体制の改革、地方分権、その他、インドネシア社会に内在するさまざまな社会的亀裂「管理」の体制改革が行われたことである。

ではなぜ経済危機とスハルト体制の崩壊はそれほどにも深刻な国家の正統性危機をもたらしたのか。二点、指摘できる。その第一は「家族主義」の資源再分配メカニズムの崩壊である。これは二つの理由によった。そのひとつはスハルトのファミリー・ビジネスの擡頭による「家

族主義」の変質である。1970-80年代には、家族主義といえば、親父＝上司が財団を設立し、華人実業家と合弁会社を設立して資金を調達し、これによって子供＝部下の生活の面倒を見ることがあった。ところがスハルトの子供たちが大きくなり、大統領が公然と自分の子供たちのビジネスを保護、育成するようになると、中央では大臣、局長、地方では州知事、県知事、市長、村長などが大統領と同じことをやった。こうして1990年代には、家族主義は「ファミリー・ビジネス」と同義語となり、スハルトとインドネシア各地の小スハルトが「民営化」の名の下に国家を食い物にするようになった。この結果、家族主義とは、公私混同、コネの政治に他ならないことが明らかとなり、「公的なもの」に対する国民的信頼が失われ、財団による資金調達などの家族主義的慣行が「腐敗、癒着、縁故びいき（KKN, korupsi, kolusi, nepotisme）」と批判されるようになった。

もうひとつは経済危機による財団ビジネスの崩壊にある。スハルト時代、上はジャカルタの中央政府官庁、国軍司令部から、下は県、市レベルの陸軍部隊、警察、県庁、市役所に至るまで、実に多くの財団が設立され、そうした財団が「寄付」「手数料」といったかたちで資金を調達しては政商と一緒に合弁企業を設立し、そこからのあがりを配当のようなかたちで環流してオフ・バジェットの裏資金とした。ところがそういう財団ビジネスの多くが通貨危機、金融危機のなかで破綻し、親父＝上司はもうかつてのようには子分＝部下の生活の面倒を見ることができなくなった。国軍関係ビジネスについていえば、1998年、すでにその70パーセントは破綻しており、2002年にはほぼすべて破綻状態となったという。ではフォーマルな裏資金調達のメカニズムが崩壊すれば、なにがおこるか。インフォーマルな裏資金調達のメカニズムが重要となる。公務員は毎月の給与だけでは一週間も生活できない。生きるためには金がいる。親父が面倒を見てくれなければ、自分で稼ぐしかない。軍人が武器弾薬を横流しする、警察官が賭博場、売春宿の用心棒になる、海軍の軍人が殺し屋をやる、そういったことが頻繁におこるようになった。その結果、警察、軍をはじめとする官僚機構の規律が弛緩し、ジャカルタで政府がなにを決めようと、地方ではそれとは関係なしにいろいろなことが行われるようになった。

こうしてみれば、経済危機とスハルト体制の崩壊がどれほど深刻な危機だったか、明らかだろう。それはスハルト体制の「安定と開発」の政治の破綻を意味したばかりではない。インドネシア社会に内在するさまざまな社会対立を調停し、架橋し、棚上げするはずの国家そのものが正統性を喪失し、対立調停・処理能力を失いつつあった。

それではポスト・スハルト時代、「改革」の名の下になにがおこったのか。まず権力の集中から権力の分散へ、大きく振り子が揺れた。これはスハルトからハビビへの権力移譲と同時に始まった。ハビビは、スハルトの大統領辞任にともない、憲法上の規定に従って大統領に就任した。しかし、その正当性には大きな疑義があった。そのためハビビは、みずからの政権を「改革と開発」の大義名分によって正当化し、「改革」の政治的イニシアティブを掌握することで正

当性を調達しようとした。憲法改正がはじまり、政党についての法律、国民協議会・国会・地方議会の構成についての法律、総選挙についての法律、地方自治、地方財政についての法律、その他、多くの改革措置が次々と実施され、スハルト時代の中央集権的権威主義体制から地方分権的民主主義体制への転換が推進された。その結果、権力の分散がおこった。これが1999年の総選挙で確定した。大統領府、国軍司令部とならんで、国会が新しい権力中枢として登場し、しかも国会は多数党分立となって、政府としても国会における多数派の確保に多大の精力を使わざるをえなくなった。また地方自治の拡大によって、県政府・市政府に多くの権限と資金が分与された。また言論と表現の自由が回復した。その結果、かつてスハルト時代には封印されていたパンドラの箱が開けられた。中央と地方、ジャワと外島、エスニシティと資源分配、イスラムの政治的位置、国軍の政治的役割、議会における政党代表性と機能代表性など、かつて1950年代に国論を二分し、スハルト時代には封印され棚上げされてきた問題が再び公然と議論されるようになった。

憲法改正は1998年から2003年まで5年をかけて実施された。これによってかつての三権分配の憲法体制から三権分立の憲法体制へ大きな転換が行われた。かつての国民協議会と国民議会に代えて、議会は地方代表議会（上院）と国民議会（下院）からなることとなり、また大統領・副大統領は5年に一度の国民の直接選挙で選出されることとなった。

中央・地方関係については、1999年法律第22号と1999年法律第25号の制定によって新体制の骨格が定められた。この結果、地方自治体はスハルト時代よりはるかに多くの権限と資金をもつようになり、各地で次々と地方自治体が設立された。（地方自治体の数は、2000年の27州、300以下の県・市から2003年1月には31州、370県・市に増加した。）

エスニシティについては、1997-99年、西カリマンタン、中カリマンタンにおいて暴力的な民族対立、民族浄化がおこった。しかし、多くの地域では、地方分権がエスニシティの政治の枠組みを提供し、地方自治体を単位としつつエスニック・グループの勢力バランスに応じて政治的ポストと利権の分配が行われることが常態となりつつある

さらにイスラムの政治的地位については、イスラム主義勢力がついに政治の表舞台に登場した。これは国会、国民協議会、地方議会において、福祉正義党、開発統一党、月星党などのイスラム主義政党などが無視できない存在になったことに見る通りである。またイスラム主義武闘派勢力のジャマア・イスラミアは2002年のバリ爆弾テロ事件以降、次々とテロを行った。しかし、ジャマア・イスラミアは現在では政府の取り締まりによってほとんど組織の体をなさなくなっており、福祉正義党をはじめとするイスラム主義政党も近い将来、政権を掌握する可能性はほとんどない。それはひとつには、ムハマディア、ナフダトゥール・ウラマといったイスラム社会教育団体、イスラム学生連盟（HMI）ほかのイスラム学生運動団体などがシャリーアの導入に反対し、イスラム主義を拒否しているからであり、またナショナリズムを党是とする

民主党闘争派、ゴルカル党、民主党などの勢力が国会でも過半数を占めているからである。その結果、イスラムと政治の問題は中央から地方へとその舞台を移し、南スラウェシ、西ジャワなどでは地方レベルにおいてシャリーアの導入が行われている。

さらに階級格差、貧富の格差については、かつてアジア経済危機のさなか、1999年には5,420万人にまで達した貧困層は2002年には3,770万人にまで減少し、それにともない略奪、華人商店の焼き討ちなどもほとんどおこななくなっている。しかし、職業部門別に見ると、「農業」部門に貧困層が集中し、都市と農村の格差は大きいままとなっている。また経済成長率もかつてスハルトの「安定と開発」の政治のうまくいった頃の7-8パーセントとくらべれば、4-6パーセント程度と決してよくなく、その結果、失業率は1998年以来、着実に上昇し、2005年には10パーセントを超えるに至った。つまり、インドネシアはなおかつての成長軌道に復帰していない。

本特集号の構成

本特集号所収の論文は上に素描したようなインドネシア政治の基本に関わる諸問題をフィールド調査にもとづき、より深く切り込んで論じるものである。まず本名論文は2004年、大統領に就任したスシロ・バンバン・ユドヨノがこれまでどのように政権運営を行ってきたか、これを政治改革、アチェ復興、治安維持、地方自治体首長選挙に焦点を合わせて分析する。大統領は「インドネシア」がプロジェクトであること、スカルノ、スハルトがそれぞれ「偉大なるインドネシア」国民、「偉大なるインドネシア」国家の創出をプロジェクトの課題としたこと、そしていまかれにはこのプロジェクトの「再活性化 reinvention」が求められていることをよく理解している。¹⁾ では大統領はどのような改革によって新しいプロジェクトを定義し、これをどこまで実施できるのか。それが本論文の基本的問いである。

次に相沢論文は「華人問題」を考察の対象とする。スハルト時代、華人は他のエスニック・グループと峻別されて治安秩序回復司令部・情報調整庁・内務省の監視と特別工作班の工作の対象とされ、一方ではその政治的役割を否定されるとともに、また一方では強行的な「同化政策」の対象ともされた。こうした状況は、スハルト体制の崩壊とともに急速に変容した。なぜか。そもそもスハルト時代の「華人問題」とはなんだったのか。これが相沢論文の問いである。

先にも述べたように、ポスト・スハルト時代、国会が大統領府、国軍司令部と並んで新しい権力中枢として登場し、政党政治家は中央でも地方でもスハルト時代とは比較にならない大きな政治的役割を果たすようになっていく。さてそれでは政党政治家とはどのような人たちの

1) 2005年12月23日、スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領とのインタビューによる。

か。森下論文は、1999年と2004年、この2回の総選挙で選出された国会議員の社会的プロフィールを比較し、国会議員の社会的特徴をつかみ出すことを目的とする。そこでの特徴は国会議員の包括的データのシステマティックな分析にあり、これによって多くの政党における大学卒業者の進出、「俄か政治家」の台頭、政党内部における同郷主義等、一般にはあまり気付かれていない重要な事実が明らかにされている。

次いで見市、ワフユ、岡本論文においては地方政治の分析を行う。まず見市論文は地方議会議員の社会的プロフィールを分析し、ポスト・スハルト時代におけるイスラム政党の社会的特徴、インドネシア社会のイスラム化に伴う世俗政党のイスラム化を明らかにする。本論文の知見として特に重要なことは、1999年選挙と2004年選挙の比較からムスリム議員の増加、イスラム団体の政党離れ現象が明らかにされていることであり、これは地方分権の定着とともに、イスラムと政治においてもさまざまなパターンが地方ごとに生まれつつあることを示すものかもしれない。

ワフユ論文は民主化と地方分権の進展とともに「ビジネスと政治」にどのような変化が起こりつつあるかをリアウ州を事例として論じる。かつてスハルト時代には中央・地方関係は上意下達の官僚ネットワークによって構築されていた。しかし、これはいまではすでに過去のものとなり、それに代わって中央と地方のエリートは相競争するさまざまなネットワークで結ばれるようになった。本論文は地方におけるビジネスと政治はこうした相競争するネットワークの観点から理解できることを示すものであり、さらに言えば、中央集権的なゲームのルールが崩壊し、その一方、分権的なゲームのルールがなお明らかでない中で争点の政治化とネットワークの競合がおこっているとする。さらに岡本論文はポスト・スハルト時代における地方自治体の急速な増加に焦点を合わせ、エスニシティに依拠した自治体新設運動の例として北スラウェシのゴロンタロの事例を取り上げる。岡本論文によれば、インドネシアの多くの地方における自治体新設運動が、結局のところ、地方エリートの自己利益追求であったのに対し、ゴロンタロにおいてはかつての独立運動のように青年（プムダ）が政治的主導権を掌握したとする。

このように本特集号においては、インドネシア共和国国家の正統性再建、ポスト・スハルト時代に登場した新しい政治エリート（政党政治家）の社会的プロフィール、中央と地方、エスニシティ、イスラムと政治、ビジネスと政治など、さまざまな問題がさまざまのかたちで分析される。

なお本特集号所収の研究はすべて「インドネシアの地方エリートの研究」（2002年度平和中島財団助成国際学術共同研究、代表白石隆）、「インドネシアの民主化における地方政治の変容」プロジェクト（平成14-16年度科学研究費補助金、代表水野広祐）、「民主化・地方分権化後のインドネシアにおける地方政治経済構造の変容」プロジェクト（平成17-19年度科学研究費補助金、代表水野広祐）の一環として実施されたものである。ここに記して感謝の意を表したい。